

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	766,008	753,080	1,060,070
経常利益	(百万円)	110,786	100,900	151,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	67,822	54,138	89,080
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	72,447	61,927	87,550
純資産	(百万円)	1,158,579	1,195,916	1,172,494
総資産	(百万円)	1,808,490	1,835,639	1,815,121
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	310.74	248.05	408.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.5	57.4	57.0

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	112.04	99.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<不動産・その他の事業>

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費など一部で持ち直しの動きも見られました。また、社会経済活動の再開が段階的に進められるなかで、新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向となるなど、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に引き続き留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2020年9月と10月には、アジアで増加しつつある富裕層、中間層を含む新たな成長市場への事業展開を推進するためにマレーシア、シンガポールにおいて、ジョンソンコントロールズインターナショナルPLC（本社：アイルランド・コーク）傘下のセキュリティ会社2社の発行済み株式100%を取得し、子会社化しました。また、コロナ禍においては、感染拡大防止のための商品を拡販するとともに、テレワークや、帰省などの移動が制約される中での離れて暮らす高齢者の見守りといった「新たな日常」におけるニーズに対応するサービスを提供するなど、当第3四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期の連結売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、BPO・ICT事業などが増収となりましたが、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、不動産・その他の事業の減収により7,530億円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は1,004億円（前年同期比1.8%減少）となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益で68億円減少したことなどにより、1,009億円（前年同期比8.9%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失でのれん償却額47億円および関係会社株式売却損29億円を上したことなどにより、541億円（前年同期比20.2%減少）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売は堅調に推移しましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより商品販売が減収となったことなどにより、4,167億円（前年同期比0.8%減少）となり、営業利益は855億円（前年同期比0.6%減少）となりました。

防災事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響および前年同期に大型案件があったことなどにより、932億円（前年同期比7.2%減少）となり、営業利益は前年同期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、52億円（前年同期比40.6%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより医療機器・医薬品の販売が減収となったことなどにより、534億円(前年同期比7.4%減少)となり、営業利益は35億円(前年同期比13.8%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、自動車保険および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、367億円(前年同期比4.4%増加)となり、営業利益は台風第10号、令和2年7月豪雨などの大規模災害による影響などにより、29億円(前年同期比6.3%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は373億円(前年同期比1.1%増加)となり、営業利益は生産効率の向上、海外部門の事業最適化の取り組みなどによる原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、21億円(前年同期比40.5%増加)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、823億円(前年同期比10.2%増加)となり、営業利益は92億円(前年同期比26.4%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、331億円(前年同期比18.5%減少)となり、営業利益は37億円(前年同期比12.1%減少)となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ205億円(1.1%)増加して1兆8,356億円となりました。流動資産は、現金及び預金が459億円(11.1%)増加の4,601億円、現金護送業務用現金及び預金が422億円(30.0%)増加の1,831億円、受取手形及び売掛金が340億円(24.0%)減少の1,076億円、有価証券が158億円(48.9%)減少の165億円となったほか、セコムホームライフ株式会社の株式譲渡などにより仕掛販売用不動産が218億円、販売用不動産が46億円、それぞれ減少となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ68億円(0.7%)増加して9,213億円となりました。固定資産は、投資有価証券が173億円(6.9%)増加の2,696億円、繰延税金資産が49億円(15.6%)減少の266億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ136億円(1.5%)増加して9,143億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億円(0.5%)減少して6,397億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が426億円(36.0%)増加の1,609億円、未払法人税等が180億円(73.1%)減少の66億円、賞与引当金が111億円(61.5%)減少の70億円、支払手形及び買掛金が75億円(15.9%)減少の398億円、短期借入金64億円(16.9%)減少の318億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ57億円(1.5%)減少して3,684億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が19億円(1.1%)増加の1,765億円、繰延税金負債が18億円(23.3%)増加の97億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ28億円(1.1%)増加して2,712億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が170億円(1.8%)の増加、その他有価証券評価差額金が53億円(44.1%)の増加、為替換算調整勘定が42億円(31.4%)の減少、非支配株主持分が56億円(4.1%)の増加となり、純資産合計は、234億円(2.0%)増加して1兆1,959億円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,937百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,295,926	233,295,926	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,295,926	233,295,926		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		233,295,926		66,410		83,086

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,103,500	2,181,035	
単元未満株式	普通株式 158,426		
発行済株式総数	233,295,926		
総株主の議決権		2,181,035	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,034,000		15,034,000	6.44
計		15,034,000		15,034,000	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員 (東京本部長)	荒木 総	2020年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	414,199	460,118
現金護送業務用現金及び預金	1 140,905	1 183,148
受取手形及び売掛金	141,609	107,601
未収契約料	40,745	39,595
有価証券	32,442	16,581
リース債権及びリース投資資産	42,768	39,906
商品及び製品	13,862	15,849
販売用不動産	4,930	243
仕掛品	5,237	6,530
未成工事支出金	10,780	13,001
仕掛販売用不動産	21,806	2 -
原材料及び貯蔵品	10,927	11,264
短期貸付金	4,525	3,618
その他	31,400	25,498
貸倒引当金	1,677	1,647
流動資産合計	914,465	921,310
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	153,307	2 150,448
機械装置及び運搬具（純額）	8,480	8,257
警報機器及び設備（純額）	74,309	75,332
工具、器具及び備品（純額）	25,455	24,350
土地	117,720	2 121,093
建設仮勘定	7,034	9,112
有形固定資産合計	386,308	388,595
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,545	22,452
のれん	69,615	66,884
その他	31,606	31,891
無形固定資産合計	124,767	121,228
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	252,299	269,631
長期貸付金	34,351	36,251
敷金及び保証金	14,591	14,707
長期前払費用	24,741	24,169
退職給付に係る資産	31,789	33,772
繰延税金資産	31,554	26,617
その他	12,899	12,207
貸倒引当金	12,647	12,853
投資その他の資産合計	389,580	404,504
固定資産合計	900,656	914,328
資産合計	1,815,121	1,835,639



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	47,409	39,887
短期借入金	1,4 38,364	1,4 31,865
1年内償還予定の社債	2,916	1,967
リース債務	4,702	4,588
未払金	42,927	42,345
未払法人税等	24,740	6,648
未払消費税等	11,666	5 11,808
未払費用	7,294	7,448
現金護送業務用預り金	1 118,302	1 160,929
前受契約料	31,224	30,368
賞与引当金	18,213	7,015
工事損失引当金	2,391	2,024
その他	24,129	21,593
流動負債合計	374,284	368,492
<b>固定負債</b>		
社債	4,143	4,106
長期借入金	4 8,674	4 9,612
リース債務	11,865	12,615
長期預り保証金	32,632	31,160
繰延税金負債	7,866	9,701
役員退職慰労引当金	794	775
退職給付に係る負債	23,710	22,837
保険契約準備金	174,602	176,587
その他	4,052	3,833
固定負債合計	268,343	271,229
負債合計	642,627	639,722
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,401	66,410
資本剰余金	81,874	81,880
利益剰余金	960,828	977,862
自己株式	73,775	73,783
株主資本合計	1,035,328	1,052,369
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,095	17,432
繰延ヘッジ損益	15	12
為替換算調整勘定	13,388	17,593
退職給付に係る調整累計額	1,096	720
その他の包括利益累計額合計	212	546
非支配株主持分	137,378	143,000
純資産合計	1,172,494	1,195,916
負債純資産合計	1,815,121	1,835,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	766,008	753,080
売上原価	520,307	509,239
売上総利益	245,701	243,840
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,215	2,869
給料及び手当	54,615	55,045
賞与	10,084	10,213
賞与引当金繰入額	2,906	2,916
退職給付費用	1,892	2,119
役員退職慰労引当金繰入額	68	62
その他の人件費	12,702	12,687
減価償却費	6,659	7,056
賃借料	8,634	8,725
通信費	3,406	3,133
事業税	3,188	3,186
貸倒引当金繰入額	59	81
のれん償却額	4,157	4,217
その他	30,898	31,110
販売費及び一般管理費合計	143,489	143,424
営業利益	102,212	100,416
営業外収益		
受取利息	1,107	1,101
受取配当金	630	586
投資有価証券売却益	904	779
持分法による投資利益	4,692	4,647
投資事業組合運用益	2,654	-
その他	1,981	1,719
営業外収益合計	11,970	8,834
営業外費用		
支払利息	575	616
固定資産売却廃棄損	1 1,197	1 1,189
投資事業組合運用損	-	4,195
その他	1,624	2,349
営業外費用合計	3,396	8,350
経常利益	110,786	100,900

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
営業権譲渡益	-	120
固定資産売却益	211	46
投資有価証券売却益	509	8
関係会社株式売却益	2,016	-
その他	168	21
<b>特別利益合計</b>	<b>2,905</b>	<b>196</b>
<b>特別損失</b>		
のれん償却額	-	<sup>2</sup> 4,767
関係会社株式売却損	-	2,967
投資有価証券評価損	720	498
固定資産廃棄損	863	106
その他	927	557
<b>特別損失合計</b>	<b>2,511</b>	<b>8,897</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>111,180</b>	<b>92,199</b>
法人税、住民税及び事業税	28,539	26,516
法人税等調整額	5,628	4,427
法人税等合計	34,168	30,944
<b>四半期純利益</b>	<b>77,012</b>	<b>61,255</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,190	7,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,822	54,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	77,012	61,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,683	5,595
為替換算調整勘定	3,108	3,447
退職給付に係る調整額	819	341
持分法適用会社に対する持分相当額	3,321	1,133
その他の包括利益合計	4,565	672
四半期包括利益	72,447	61,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,373	54,897
非支配株主に係る四半期包括利益	9,074	7,029

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡したため、同社および同社の子会社のホームライフ管理株式会社を連結の範囲から除外していません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,143百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,879百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,121百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,685百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,640百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,622百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高29,079百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2,643百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高26,041百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,536百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高128,028百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高128,010百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 仕掛販売用不動産の保有目的の変更

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、仕掛販売用不動産5,279百万円については、保有目的の変更により有形固定資産の建物及び構築物、土地に振り替えております。

### 3 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
個人住宅ローン等	644百万円	255百万円
医療法人社団三喜会	15	
その他	127	266
合計	787	521

### 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	86,830百万円	83,070百万円
借入実行残高	11,374	8,390
差引額	75,456	74,680

### 5 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

#### 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
警報機器及び設備	1,131百万円	1,117百万円
その他固定資産	65	71
合計	1,197	1,189

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

#### 2 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	43,521百万円	44,580百万円
のれんの償却額	4,157	8,985

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	18,552	85	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	420,307	100,489	57,687	35,203	36,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,432	2,717	154	2,689	147
計	429,740	103,206	57,841	37,893	37,112
セグメント利益	86,040	8,876	4,071	3,141	1,540

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	74,725	725,378	40,630	766,008		766,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,608	22,750	986	23,736	(23,736)	
計	82,333	748,128	41,616	789,744	(23,736)	766,008
セグメント利益	7,356	111,026	4,253	115,280	(13,068)	102,212

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,930百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	416,790	93,269	53,402	36,760	37,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,630	2,245	156	2,359	161
計	425,420	95,514	53,559	39,119	37,517
セグメント利益	85,550	5,273	3,509	2,943	2,164

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	82,376	719,955	33,125	753,080		753,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,712	19,265	831	20,097	(20,097)	
計	88,088	739,220	33,957	773,178	(20,097)	753,080
セグメント利益	9,299	108,741	3,739	112,480	(12,064)	100,416

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 384百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,449百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2020年12月22日に、当社の連結子会社であるセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」といいます。）の発行済株式の全てを穴吹興産株式会社に譲渡いたしました。

また、本株式譲渡に伴い、セコムホームライフ及びセコムホームライフの子会社であるホームライフ管理株式会社（以下、「ホームライフ管理」といいます。）を当社の連結子会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

穴吹興産株式会社

(2) 分離した事業の内容

子会社の名称：セコムホームライフ株式会社

事業の内容：マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、生活の土台となる「衣・食・住」の「住」の環境についても安全・安心を追求したいという考えのもと、1997年の株式会社エクレール（現在のセコムホームライフ）のグループ入り以降、セコムグループのネットワークを生かし、安全・安心を最優先に考えたマンションの開発・提供を行ってまいりました。また、セコムホームライフの子会社であるホームライフ管理の提供するセコムクオリティのマンション・ビル管理業務を通し、一貫して「住」環境における安全・安心を提供してきました。

今般、しかるべき不動産事業会社へ事業の譲渡を行うことがセコムホームライフ及びホームライフ管理のさらなる発展のために最良の選択であると判断するに至り、穴吹興産株式会社へのセコムホームライフの全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2020年12月22日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,767百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	26,747百万円
固定資産	1,648百万円
資産合計	28,395百万円
流動負債	23,511百万円
固定負債	644百万円
負債合計	24,156百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「不動産・その他」に区分しております。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	13,129百万円
営業利益	327百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	310円74銭	248円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	67,822	54,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	67,822	54,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,886	218,261,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第60期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,552百万円
1株当たりの金額	85円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。